

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成27年2月21日

至 平成27年5月20日

株式会社 瑞光

E01677

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	11
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年7月3日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年2月21日 至平成26年5月20日	自平成27年2月21日 至平成27年5月20日	自平成26年2月21日 至平成27年2月20日
売上高 (千円)	5,215,982	5,940,585	27,658,276
経常利益 (千円)	288,212	296,498	2,655,889
四半期(当期)純利益 (千円)	189,681	161,772	1,818,484
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△56,613	126,639	2,780,044
純資産額 (千円)	19,408,096	22,016,205	21,968,179
総資産額 (千円)	32,454,965	37,003,787	34,700,967
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.88	24.63	276.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	59.5	63.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、消費税率引上げに伴う個人消費の落ち込みからは、緩やかながら回復傾向を持続しています。一方、円安による原材料価格の上昇、個人消費の持ち直しに加速感が見られないなど、先行き不透明な状況は継続しております。海外情勢においては、米国はドル高・原油安の進行や海外景気の減速により低迷しておりますが、家計を中心とした内需拡大及び雇用環境の改善などにより緩やかに回復の兆しを示しており、欧州ユーロ圏はギリシャ財政問題があるものの、景気はその成長を加速させつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、生産活動を堅調に進め、業績推移も低調ながら、一定の成果を獲得しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は5,940百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は286百万円（同12.9%増）、経常利益は296百万円（同2.9%増）、四半期純利益は161百万円（同14.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,302百万円増加し37,003百万円となりました。電子記録債権が521百万円減少いたしました。仕掛品が1,567百万円、現金及び預金が1,067百万円、原材料及び貯蔵品が149百万円及び受取手形及び売掛金が105百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,254百万円増加し14,987百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,065百万円及び前受金が869百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し22,016百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は生産能力の増強に伴い前連結会計年度末に比べ19名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月21日～ 平成27年5月20日	—	7,200,000	—	1,888,510	—	2,750,330

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 632,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,562,700	65,627	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	65,627	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,200	—	632,200	8.78
計	—	632,200	—	632,200	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957,946	6,025,803
受取手形及び売掛金	9,345,118	9,450,285
電子記録債権	3,084,593	2,562,775
商品及び製品	23,824	25,229
仕掛品	5,926,513	7,494,167
原材料及び貯蔵品	1,272,388	1,422,362
その他	1,381,696	1,398,307
流動資産合計	25,992,082	28,378,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,210,519	2,164,881
機械装置及び運搬具（純額）	567,714	549,195
土地	3,446,943	3,437,004
リース資産（純額）	349,543	333,946
建設仮勘定	34,594	99,046
その他（純額）	199,444	191,488
有形固定資産合計	6,808,760	6,775,563
無形固定資産	687,993	653,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,473	1,048,938
その他	176,657	147,326
投資その他の資産合計	1,212,130	1,196,265
固定資産合計	8,708,885	8,624,854
資産合計	34,700,967	37,003,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,838,389	7,903,811
リース債務	65,626	65,626
未払法人税等	158,934	257,550
前受金	3,529,827	4,399,516
賞与引当金	264,296	272,613
役員賞与引当金	32,300	40,375
その他	1,049,907	1,331,719
流動負債合計	11,939,281	14,271,212
固定負債		
退職給付に係る負債	104,299	24,881
リース債務	301,523	285,116
長期未払金	290,470	290,470
その他	97,213	115,900
固定負債合計	793,506	716,369
負債合計	12,732,788	14,987,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	16,523,834	16,606,994
自己株式	△594,982	△594,982
株主資本合計	20,567,691	20,650,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516,549	548,203
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	2,040,567	1,973,657
退職給付に係る調整累計額	8,600	8,723
その他の包括利益累計額合計	1,400,487	1,365,354
純資産合計	21,968,179	22,016,205
負債純資産合計	34,700,967	37,003,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	5,215,982	5,940,585
売上原価	4,551,450	5,200,685
売上総利益	664,531	739,900
販売費及び一般管理費	410,929	453,489
営業利益	253,601	286,410
営業外収益		
受取利息	32,061	10,819
受取配当金	3,045	2,482
その他	8,368	5,595
営業外収益合計	43,475	18,897
営業外費用		
為替差損	8,797	8,801
その他	67	7
営業外費用合計	8,864	8,809
経常利益	288,212	296,498
特別利益		
固定資産売却益	59	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産除却損	2,969	441
特別損失合計	2,969	441
税金等調整前四半期純利益	285,301	296,057
法人税、住民税及び事業税	171,535	192,661
法人税等調整額	△75,914	△58,376
法人税等合計	95,620	134,284
少数株主損益調整前四半期純利益	189,681	161,772
四半期純利益	189,681	161,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,681	161,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,937	31,653
為替換算調整勘定	△254,232	△66,910
退職給付に係る調整額	—	123
その他の包括利益合計	△246,295	△35,133
四半期包括利益	△56,613	126,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,613	126,639
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77,858千円減少し、利益剰余金が52,741千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
減価償却費	116,133千円	126,773千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	262,709	40	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	131,354	20	平成27年2月20日	平成27年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円88銭	24円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	189,681	161,772
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	189,681	161,772
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,567	6,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年7月3日

株式会社瑞光

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成27年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。